

緊急事態宣言中のテレワーク実施状況に関するアンケート

■ 調査概要

目的：緊急事態宣言の発出を受けて、経済団体と連携して府内企業のテレワーク実施状況を調査

実施方法：大阪商工会議所、大阪府中小企業団体中央会と共同実施、関西経済連合会にはご協力頂き、

上記3団体から会員企業にFAXで質問票を送付。FAXとインターネットを併用して回答を集計。

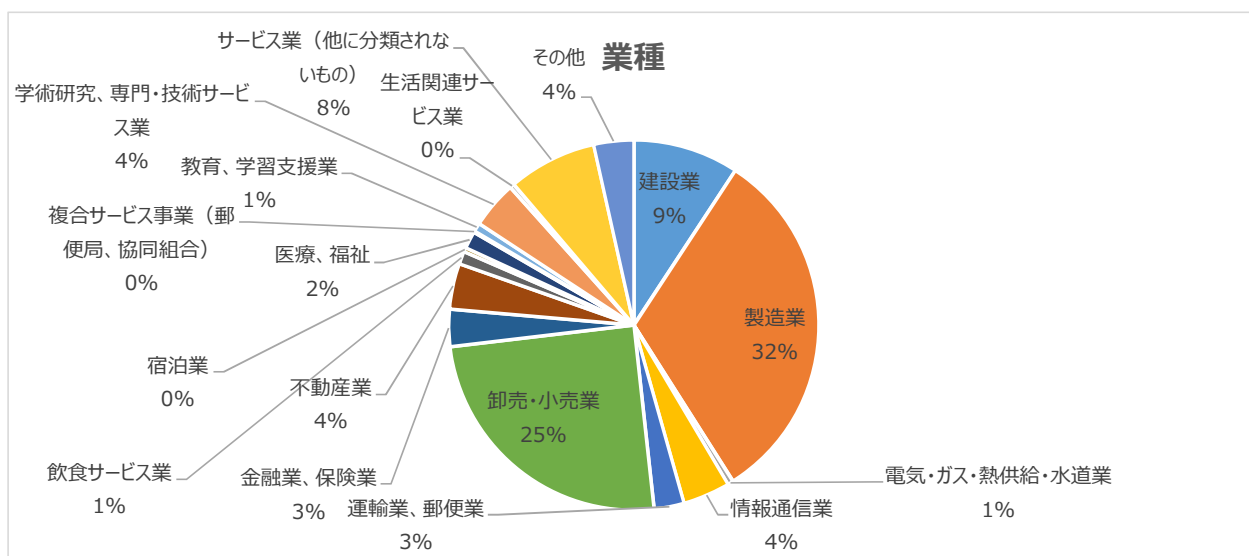
実施時期：1月27日（水）～2月2日（火）

留意点

※各段階の関係企業には重複あり。

※府内の企業の無作為抽出ではないため、「調査時点での府内企業全体の状況」を示すものではなくあくまで本調査の回答企業の状況にとどまる。

Q1 業種	回答数	割合
建設業	74	9.3%
製造業	254	31.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.5%
情報通信業	33	4.1%
運輸業、郵便業	21	2.6%
卸売・小売業	199	24.9%
金融業、保険業	26	3.3%
不動産業	32	4.0%
飲食サービス業	9	1.1%
宿泊業	3	0.4%
医療、福祉	12	1.5%
複合サービス事業（郵便局、協同組合）	1	0.1%
教育、学習支援業	6	0.8%
学術研究、専門・技術サービス業	33	4.1%
生活関連サービス業	3	0.4%
サービス業（他に分類されないもの）	62	7.8%
その他	28	3.5%
合計	800	100.0%



従業員・業種による事業者規模の定義

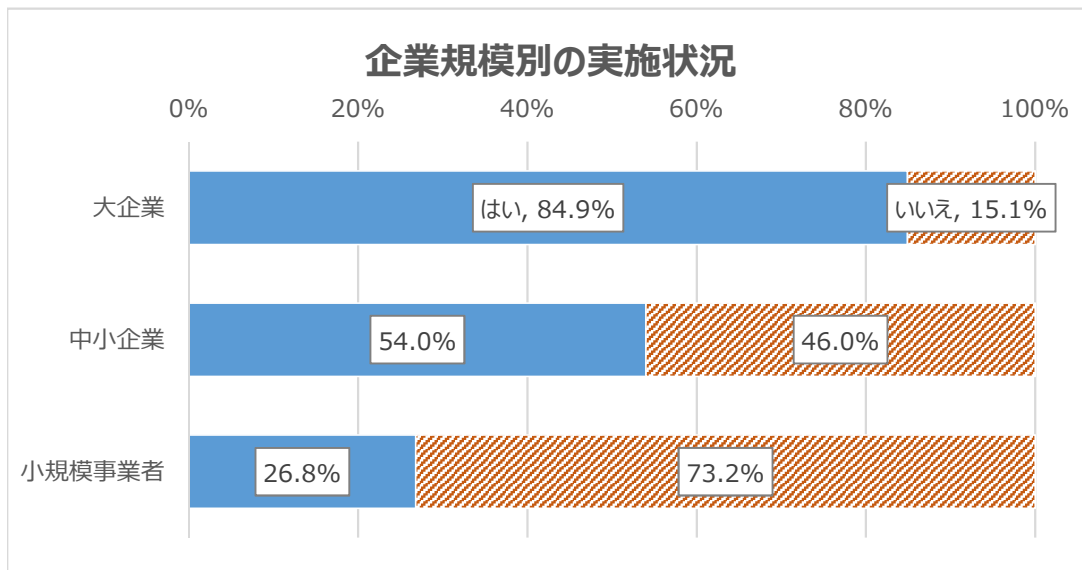
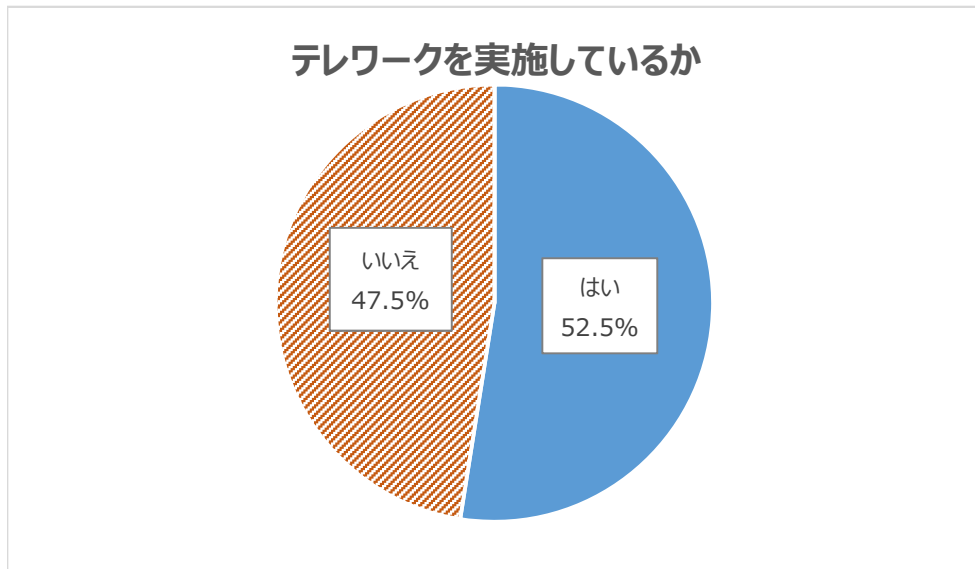
	301人以上	101人以上	21人以上	6人以上	5人以下
製造業その他	大企業	中小企業	中小企業	小規模事業者	小規模事業者
卸売・小売・サービス業	大企業	大企業	中小企業	中小企業	小規模事業者

Q1 業種	回答数	分類
建設業	74	製造業その他
製造業	254	製造業その他
電気・ガス・熱供給・水道業	4	製造業その他
情報通信業	33	卸売・小売・サービス業
運輸業、郵便業	21	製造業その他
卸売・小売業	199	卸売・小売・サービス業
金融業、保険業	26	製造業その他
不動産業	32	製造業その他
飲食サービス業	9	卸売・小売・サービス業
宿泊業	3	卸売・小売・サービス業
医療、福祉	12	卸売・小売・サービス業
複合サービス事業（郵便局、協同組合）	1	卸売・小売・サービス業
教育、学習支援業	6	卸売・小売・サービス業
学術研究、専門・技術サービス業	33	卸売・小売・サービス業
生活関連サービス業	3	卸売・小売・サービス業
サービス業（他に分類されないもの）	62	卸売・小売・サービス業
その他	28	製造業その他
合計	800	

企業規模	回答数	割合
大企業	192	24.0%
中小企業	337	42.1%
小規模事業者	261	32.6%
不明	10	1.3%
合計	800	100.0%

※企業規模で分析する際は「不明」の企業を除いて分析

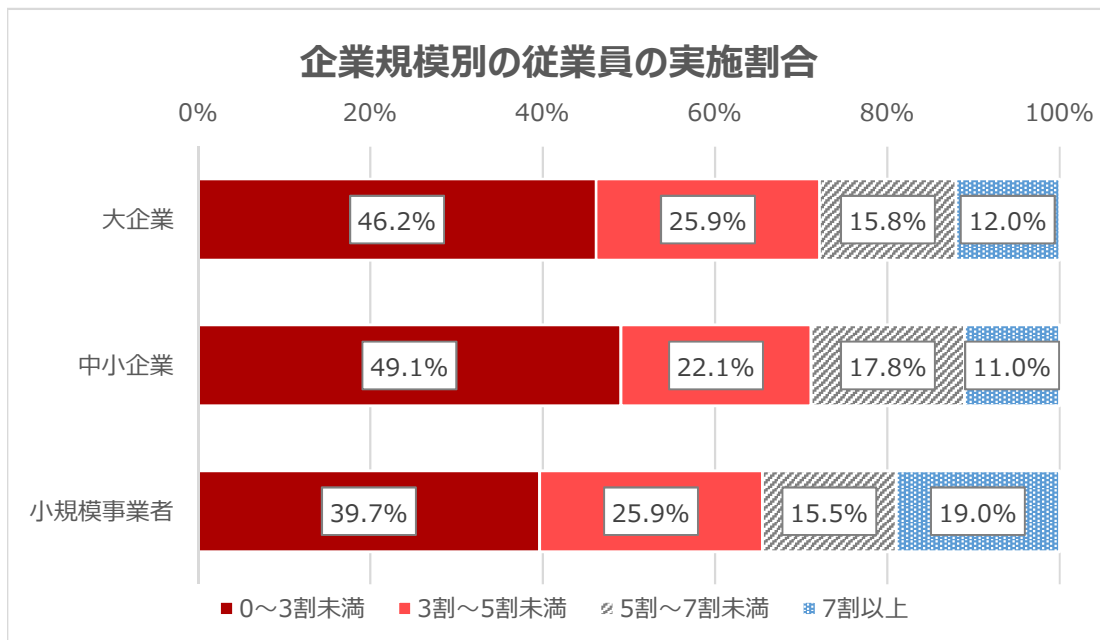
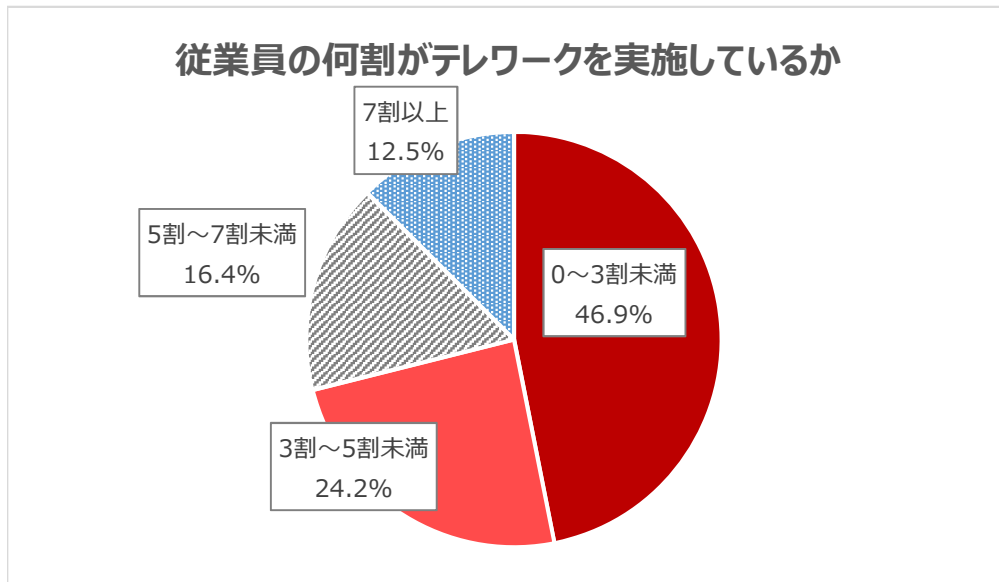
Q3 テレワークを実施しているか	回答数	割合
はい	420	52.5%
いいえ	380	47.5%
合計	800	100.0%



Q4 従業員の何割程度がテレワークを実施してるか	回答数	割合
0～3割未満	180	46.9%
3割～5割未満	93	24.2%
5割～7割未満	63	16.4%
7割以上	48	12.5%
合計	384	100.0%

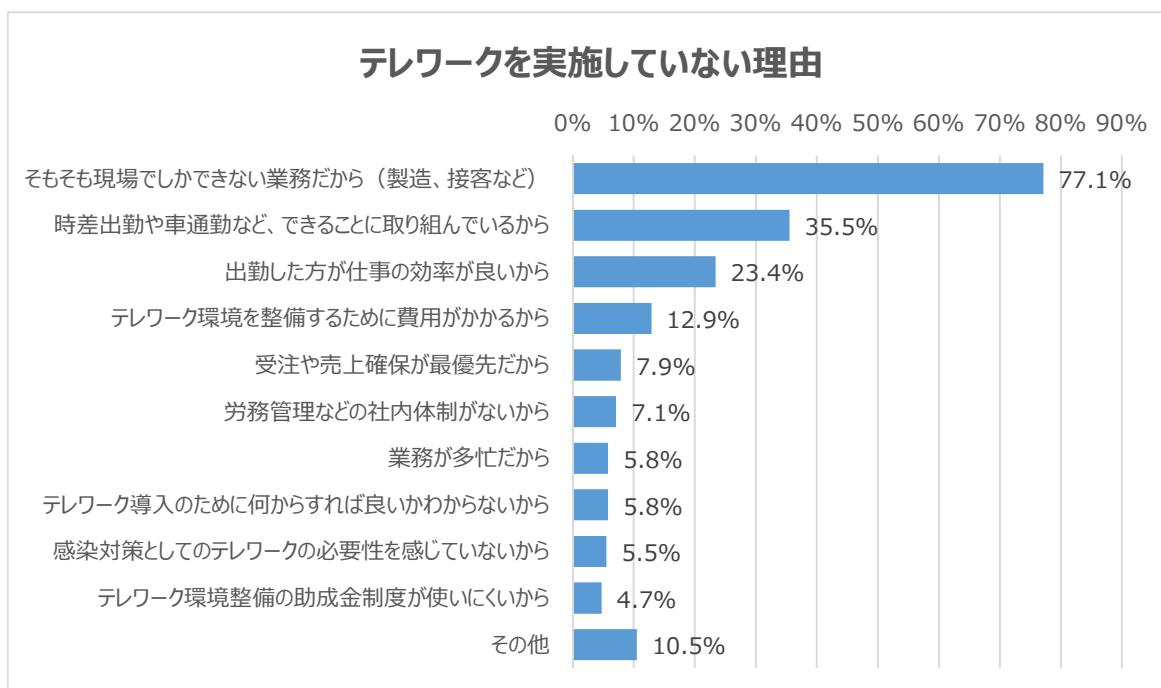
※テレワークを実施していると回答した企業のみ

※テレワークを実施していると回答した企業で本問無回答：36サンプル



Q5 テレワークを実施していない理由は何ですか。	回答数	割合
そもそも現場でしかできない業務だから（製造、接客など）	293	77.1%
時差出勤や車通勤など、できることに取り組んでいるから	135	35.5%
出勤した方が仕事の効率が良いから	89	23.4%
テレワーク環境を整備するために費用がかかるから	49	12.9%
受注や売上確保が最優先だから	30	7.9%
労務管理などの社内体制がないから	27	7.1%
業務が多忙だから	22	5.8%
テレワーク導入のために何からすれば良いかわからないから	22	5.8%
感染対策としてのテレワークの必要性を感じていないから	21	5.5%
テレワーク環境整備の助成金制度が使いにくいから	18	4.7%
その他	40	10.5%
合計	380	100.0%

※テレワークを実施していないと回答した企業のみ



<問い合わせ先>

大阪府 政策企画部 企画室 推進課 推進グループ
 担当：福田 成田
 電話番号：06-6944-7690